

参考事例 エリアプラットフォーム設立によるビジョン実現に向けた動き

参考事例 エリアプラットフォーム設立によるビジョン実現に向けた動き

番号	他都市ビジョン事例	策定年月	概要
1	いけだ駅前未来ビジョン	令和5年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョン策定後、「いけだエリアプラットフォーム(運営:NPO)」を設立。 ・ 庁内関係各課が参加する「デザイン会議」と並走してまちづくりを推進。 ・ エリプラの活動拠点として対象エリア内に会議室を設け、フリースペースや相談窓口などとして開放。ビジョンを共有する場になっている。 ・ 令和4年から年に1回のペースで社会実験を継続的に実施。
2	上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョン	令和5年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョン策定後、官民連携のための組織として、「ビジョンプラットフォーム(ビジョン内では『ビジョン協議会』と記載)」を設立し、エリアプラットフォームとして位置づけ。 ・ よりカジュアルな意見交換の場として、民間事業者メンバーによる「エキまちカイギ」も設立し、WS形式のアイデア交換などを月1回程度のペースで実施。 ・ 行政側は、副市長を議長とした「推進会議」の実施、部署横断チームの組成、まちづくり推進部署を設立。 ・ ビジョン策定後、まちあるきイベント、社会実験、講演会などを継続的に実施。
3	大牟田「まちなか再生」未来ビジョン	令和6年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアプラットフォームで本ビジョンを策定後、エリプラ機能を引き継いだ「一般社団法人アーバンデザインセンターおおむた(UDC OMT.)」を設立。 ・ UDCが主導で、ビジョンで決めたリーディングプロジェクト(駅周辺エリア／空き家活用など)ごとに推進。 ・ UDCの活動実績は現時点では無いが、学生参加のまちづくりを進めるため、「大牟田まちづくりサポーターズ」制度をつくり、参加者を募集中。

【参考】加古川駅周辺エリアビジョン(案)から 加古川駅周辺再整備方針策定へ

エリアビジョン(案)をR6年4月に作成。その後、駅周辺まちづくり検討会を発足。

エリアビジョンは完成することが目的ではなく、常に更新し続けるものとしている。社会情勢や様々な開発計画などを踏まえ、随時アップデートすることで、駅周辺にとっての“最適”を常に模索し、臨機応変に軌道修正。

R7年8月、加古川駅周辺まちづくり検討会において、加古川駅周辺再整備方針を策定。

エリアプラットフォームとは

出典:国交省資料

https://www.mlit.go.jp/toshi/file/useful/%E2%91%A42023_%E3%82%A8%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%83%A0.pdf



基本的なイメージを知る

エリアプラットフォームって何だろう？

行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会・町内会、商店街・商工会議所、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組（＝まちづくり）について協議・調整を行うための場が、エリアプラットフォームです。

「エリアプラットフォーム」とは、おおむね以下の要件が揃った協議の場です



エリアに関わる様々な仲間と集まり協議をする



まちづくりに関する実績を有する専門人材からの支援を受けている



エリア価値の向上・将来像の実現が目的



緩やかな協議の場（プラットフォーム）

エリアプラットフォーム構成者の多様な顔ぶれ

エリアプラットフォームに集う主体（構成者）のうち、ここでご紹介するのは一例です。官民の多様な主体が、まちの魅力向上や自らの活動の活発化など多様な目的で、緩やかに集まっています。

まちづくり会社・団体

地域のまちづくりを推進する組織として、まちづくり活動において中核的な役割を担うことが期待されます。

企業

事業による知見を活かしつつ、地域で活動する主体として、まちづくりに参画することが期待されます。

自治会・町内会

地域住民の代表として参画し、豊かで暮らしやすいまちづくりなどを目的に活動されることが期待されます。

商店街・商工会議所

商業者や地域の企業の代表として参画し、商業や産業関係のノウハウやネットワークを活かして活動されることが期待されます。

まちづくりに関心を有する地域団体等

地域団体が取り組んでいる活動との連携により、活動フィールドや取組内容の発展などが期待されます。

公共交通事業者

鉄道・バス等を運行する公共交通事業者です。駅周辺のまちづくりなどに関わることが期待されます。

独立行政法人

まちづくりに関する技術・知見を有する都市再生機構（UR）等の参画により、取組内容の発展が期待されます。

構成者



住民・就業者・地権者

まちづくりに関心を有し、今後のまちづくり活動に関わることが期待されます。また、地権者としての参画も考えられます。

行政

まちづくりに関する施策との連携や、民間主体による取組へのサポートが期待されます。

公共施設管理者

道路、公園、河川等の管理やこれらの空間の利活用時に必要な占用許可を行う行政組織です。公共空間に関する取組に関わることが期待されます。

交通管理者

道路の交通管理や利活用に必要な使用許可を行う組織で、公安委員会及び警察をいいます。道路空間に関する取組に関わることが期待されます。

専門人材
参画 & 支援

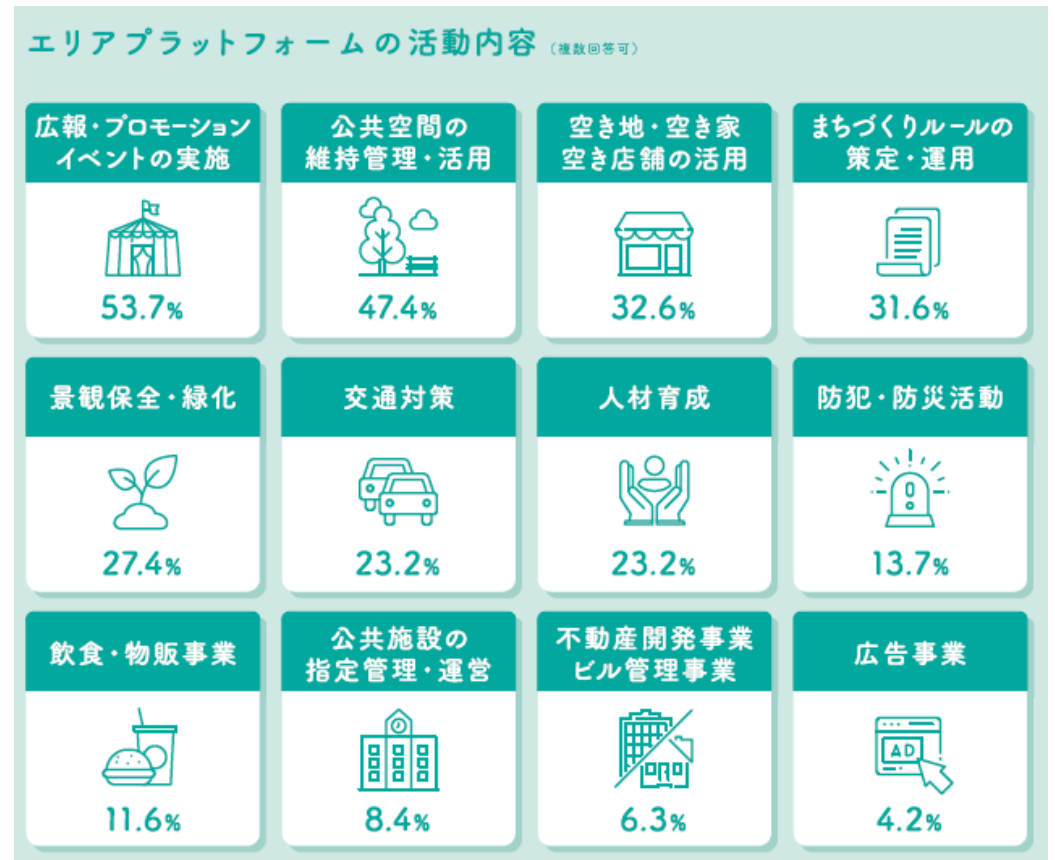
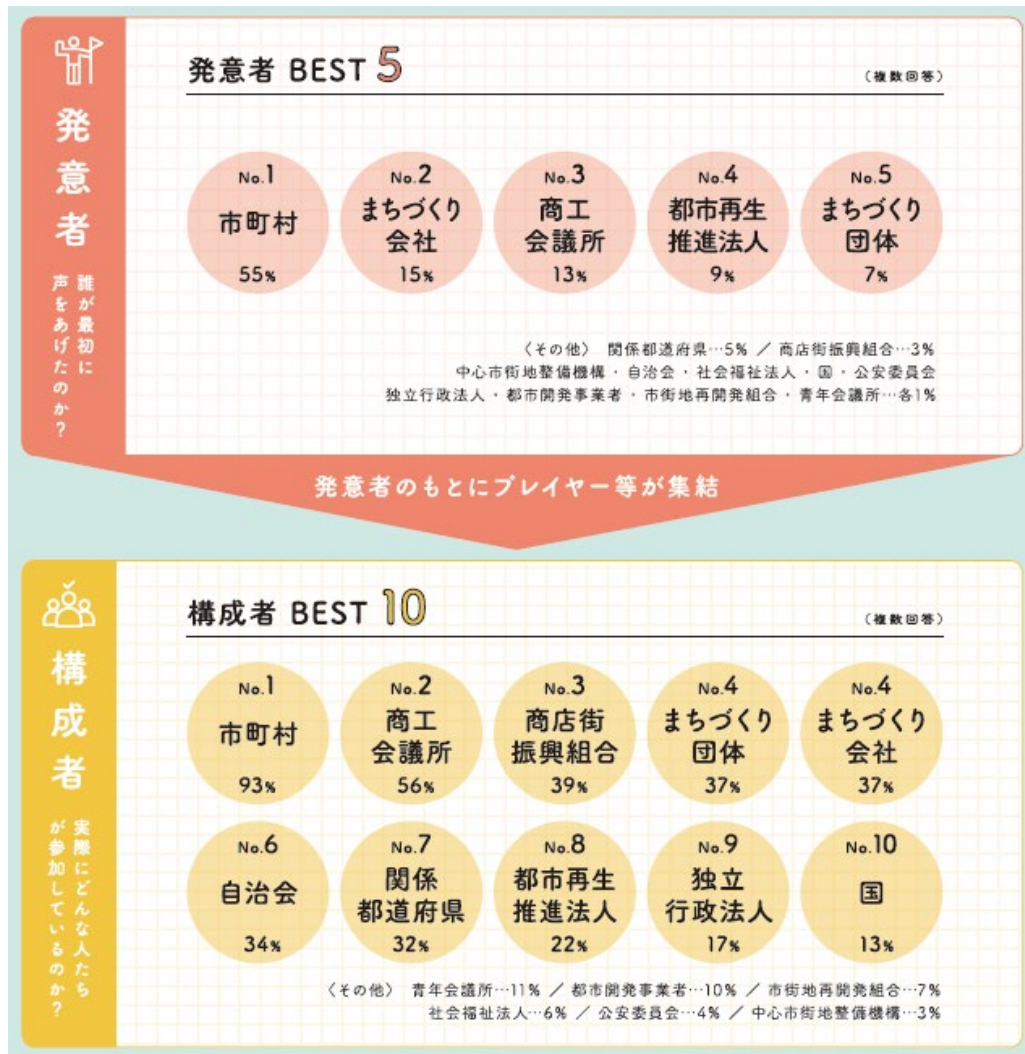
中間支援組織

まちづくりに関するコーディネーターやサポーター、専門的な知見に基づく助言などを行う組織です。参画・支援により、取組の円滑化や効果的な実施が期待されます。

大学

専門家の立場としての参画・支援のほか、地域で活動する組織として、学生がまちづくり活動に参画することなどが期待されます。

出典:国交省資料
https://www.mlit.go.jp/toshi/file/useful/%E2%91%A42023_%E3%82%A8%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%83%A0.pdf



エリアプラットフォームとは

出典:国交省資料

https://www.mlit.go.jp/toshi/file/useful/%E2%91%A42023_%E3%82%A8%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%83%A0.pdf

エリアプラットフォーム及び民間まちづくりの活動に活用できる制度【予算・税制・金融支援】

1

官民連携まちなか再生推進事業 エリアプラットフォーム活動支援事業

2020年創設の「官民連携まちなか再生推進事業」のメニューの一つ「エリアプラットフォーム活動支援事業」では、エリアプラットフォームを活用したまちづくりの3ステップそれぞれに対応した予算支援を行っています。

STEP1 発意・構築

①エリアプラットフォーム構築

STEP2 将来像

②未来ビジョン等の策定

STEP3 具体的取組

- ③シティプロモーション・情報発信
- ④社会実験・データ活用
- ⑤交流拠点等整備

2

ウォークブル推進税制

「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出のため、民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合に固定資産税・都市計画税を軽減する制度です。

3

まちづくりファンド支援事業

〈一財〉民間都市開発推進機構（MINTO機構）による、ファンドを利用した支援メニューで、「マネジメント型」「老朽ストック活用リノベーション等推進型」等の3種類があります。

<https://www.mlit.go.jp/toshi/city-plan/content/001353188.pdf>



まちなか公共空間等活用支援事業

MINTO機構による支援メニューの一つで、「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出のため、交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人に対する低利貸付制度です。

<https://www.mlit.go.jp/toshi/city-plan/content/001353189.pdf>



エリアプラットフォーム及び民間まちづくりの活動に活用できる制度【財源確保に関する制度】

4

民間まちづくり活動の財源確保に向けた枠組みの工夫に関するガイドライン

既存制度を組み合わせ、地域で生み出される財源を地域で効果的に活用できる枠組みとして「再分配法人」を提案するとともに、その税務関係を整理したガイドラインです。

5

地域再生エリアマネジメント負担金制度（内閣府）

3分の2以上の事業者の同意を要件に、エリアマネジメント活動に要する費用を、受益の限度において活動区域内の受益者（事業者）から徴収し、エリアマネジメント団体に交付する制度です。

※内閣府のホームページで紹介されています

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sosei/about/areamanagement/index.html>



官民連携まちなか再生推進事業の補助対象事業

項 目		内 容	対象区域	補助対象事業者			補助率
				プラットフォーム	エリア 推進法人	民間 事業者等	
①プラットフォームの構築		未来ビジョンの作成を行うエリアプラットフォームの形成・運営に要する費用	全国	○ ※1 ※2	-	-	新規:定額 ※3
②未来ビジョン等の策定		未来ビジョンやアクションプログラムの策定に要する費用 (データ収集・分析、専門人材活用、勉強会・意識啓発活動等)	全国	○	-	-	新規:定額 改定:1/2 ※3
③シティプロモーション・情報発信		まちづくりの担い手や就業者、来訪者など国内外の多様な人材を惹きつけるために行うシティプロモーション及び情報発信に要する費用(web作成、セミナー開催、専門人材活用等)	全国	○	-	-	1/2 ※4
④社会実験・データ活用		都市の魅力や国際競争力を強化するための事業実施にあたり必要となる社会実験・実証事業等に要する費用(公共空間等の活用促進や外国人就業者・来訪者の受け入れ体制の構築等に要する費用)	全国	○	-	-	1/2 ※4
⑤交流拠点等整備	地域交流創造施設	コワーキング・交流施設(地域住民や就業者等が交流することで新しい働き方や暮らし方に資する取組を促進する施設)の整備に要する費用	・滞在快適性等向上区域 ・低未利用土地権利設定等促進計画に定める土地 ・立地誘導促進施設協定の目的となる土地の区域 ・低未利用土地利用促進協定の目的となる土地の区域	○	-	-	1/3
	国際交流創造施設	国際交流創造施設(国内外の多様な人材が交流することでビジネス創出を図る機能を有した施設)の整備に要する費用	・特定都市再生緊急整備地域 ・都市再生緊急整備地域 (中枢中核都市に限る)	○	-	-	1/3
	国際競争力強化施設 【H28年度～R3年度までの措置】	国際競争力強化施設(都市再生特別措置法に基づき、民間事業者が申請し、国交大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される施設)の整備に要する費用	特定都市再生緊急整備地域	○	-	-	0.23×1/3
普及啓発事業		まちづくり課題に対し、様々なまちづくり関係者を巻き込んだワークショップの開催、継続性のある活動を実践する人材の育成を図る仕組みの構築・運営に係る経費	全国	-	○	○	定額

※1： エリアプラットフォーム形成の準備段階においてのみ、市区町村を補助対象とする。

※2： 法定協議会は、エリアプラットフォームの要件を満たすもののみ対象とする。

※3： 新規に取り組む「プラットフォーム構築」と「未来ビジョン策定」については、単年度あたり合計1,000万円を上限とする。

(最大2年間 ただし、試行・実証実験を行いながら、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたビジョンを策定するものに限り、最大3年間に延長)

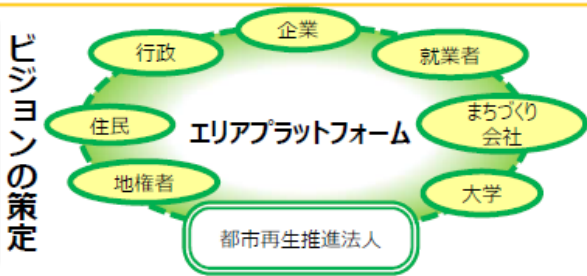
※4： 1事業あたり1年間に限る。

エリアプラットフォーム活動支援事業について

実施フロー	実施主体	補助対象例
<div>エリアプラットフォームの構築</div> <div>未来ビジョン等の策定</div> <div>未来ビジョン等に基づく</div> <div>シティプロモーション・情報発信</div> <div>社会実験・データ活用</div> <div>交流拠点等整備</div> <div>の実施</div>	<div>地方公共団体</div> <div>↓</div> <div>エリアプラットフォーム</div> <div>↓</div>	<div>補助対象例</div> <div>エリアプラットフォームの構築・未来ビジョン等の策定</div> <div>○エリアプラットフォームの形成・運営に要する費用</div> <div>○未来ビジョン等の策定に要する費用（試行・実証実験、データ収集・分析、専門人材活用、勉強会等）</div> <div>ビジョンの策定</div> <div>未来ビジョン等に基づく各種取組</div> <div>シティプロモーション・情報発信</div> <div>社会実験・データ活用</div> <div>交流拠点等整備</div>

エリアプラットフォームの構築・未来ビジョン等の策定

- エリアプラットフォームの形成・運営に要する費用
- 未来ビジョン等の策定に要する費用（試行・実証実験、データ収集・分析、専門人材活用、勉強会等）



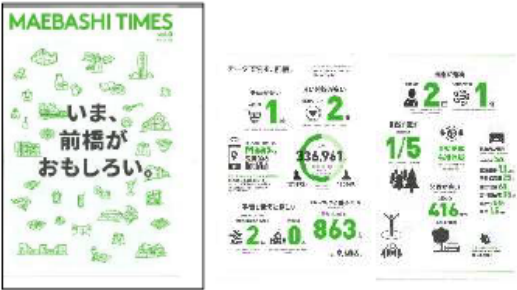
未来ビジョン等に基づく各種取組

シティプロモーション・情報発信

- 地域の魅力をPRする国内外でのプレゼンテーションやイベント等を実施



- 地域の魅力をまとめたパンフレットやウェブサイト等の作成・発信



社会実験・データ活用

- 新しい生活様式に沿った弾力的パブリック空間活用と効果検証を実施



- 公園内に日常的な憩いの場の形成と効果検証を実施



交流拠点等整備

- 既存施設のリノベーションによるコワーキング施設・交流施設の整備



- 民間都市開発事業において整備される国際競争力強化施設（国際会議場等）



1 いけだ駅前未来ビジョン

出典: https://www.city.ikeda.osaka.jp/material/files/group/86/miraivision_Vision_mihiraki-2.pdf

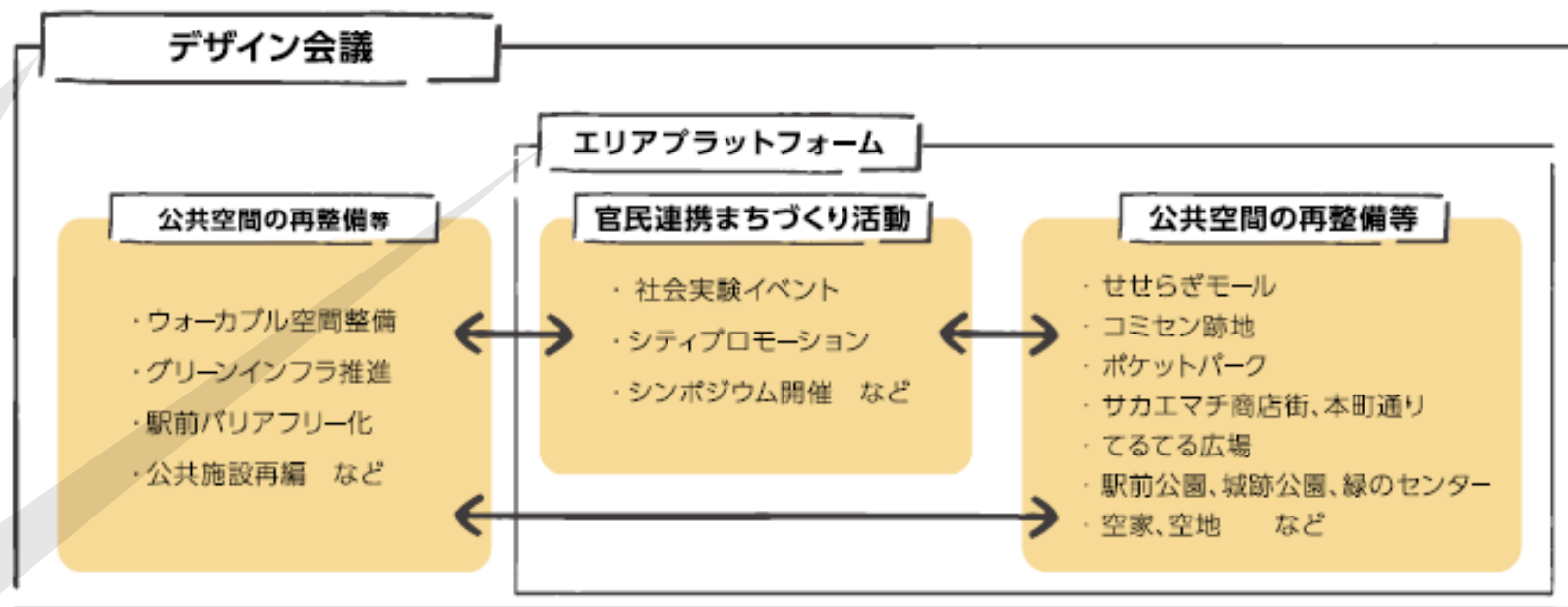
いけだエリアプラットフォーム、市長、有識者とともに、未来ビジョンの策定・改定やビジョンの実現に向けた企画立案、事業実施などに関する協議検討を行う。

行政の各部課が参画。他の参加者と共にコーディネーターとしての役割を担う。庁内の他部課に所属するメンバーとも連携しながら事業を推進。

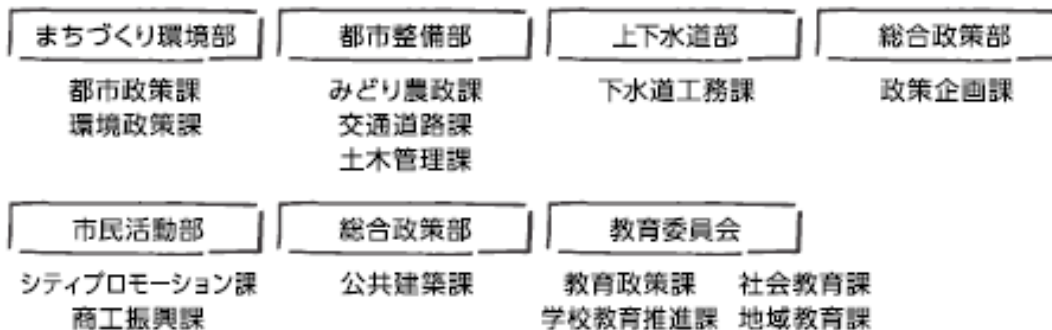
運営団体: 特定非営利活動法人トイボックス・Ikeda Role and Creation株式会社共同事業体

専門的な知識や経験と高度な調整能力を持ち、総合的な支援が可能な事業者を池田市が募集、審査し、2021年6月に市より受託。

いけだまちなか活性化デザイン会議の庁内体制図



いけだまちなか活性化デザイン会議に参加する庁内部署



第9回検討部会資料

2 上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョン

出典: <https://www.city.suwa.lg.jp/img/tokei/suwa-central-area-vision2023.pdf>

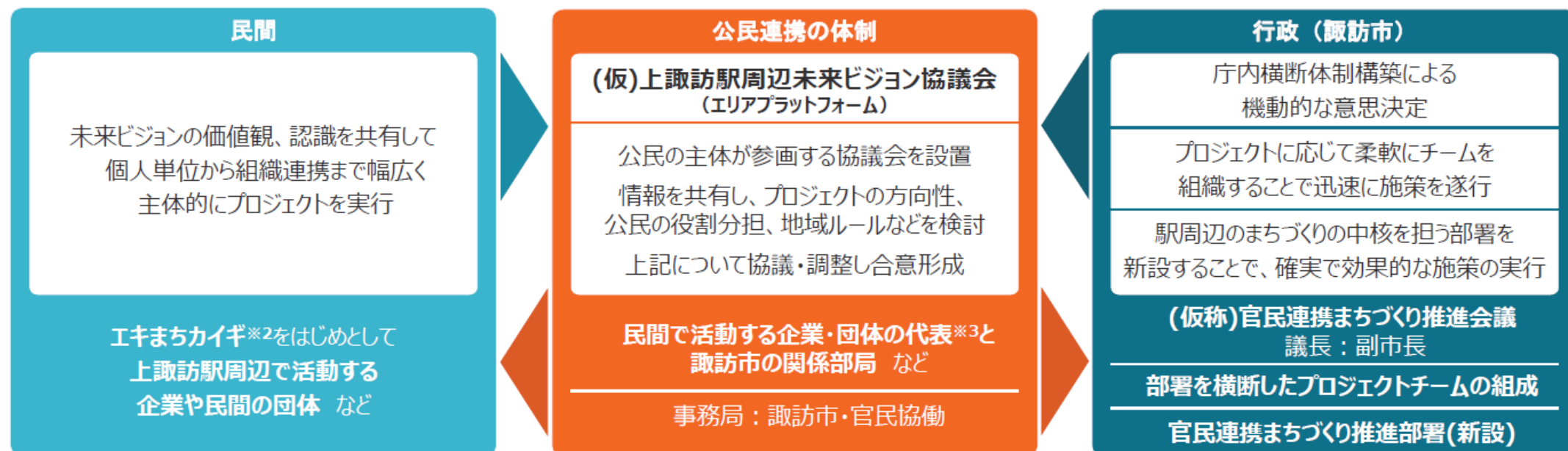
公と民をつなぐ連携体制（エリアプラットフォーム）を構築

公民が適切に情報共有し、プロジェクトの方向性や新たなルールづくりについて検討、協議し、合意形成・意思決定するため、**公民の代表により構成するエリアプラットフォーム※1を構築します。**

プロジェクトの実現に向けて、市は庁内横断的な会議により機動的に意思決定し、プロジェクトに応じたチームを組んで担当部署がその具体化を遂行します。また、この**公民連携の取組みを中心的に推進する部署を新設します。**

民間は、エリアプラットフォームや市からの適切なサポートを受けながら、**個人・団体問わず様々な関わり方でプロジェクトの実行を図ります。**

プロジェクトの**成果や公民連携体制の運用について評価し、取組み内容や体制の改善にフィードバックする仕組みの導入についても検討し、実践を重ねながら、柔軟に上諏訪駅周辺にあった公民連携のあり方を模索します。**

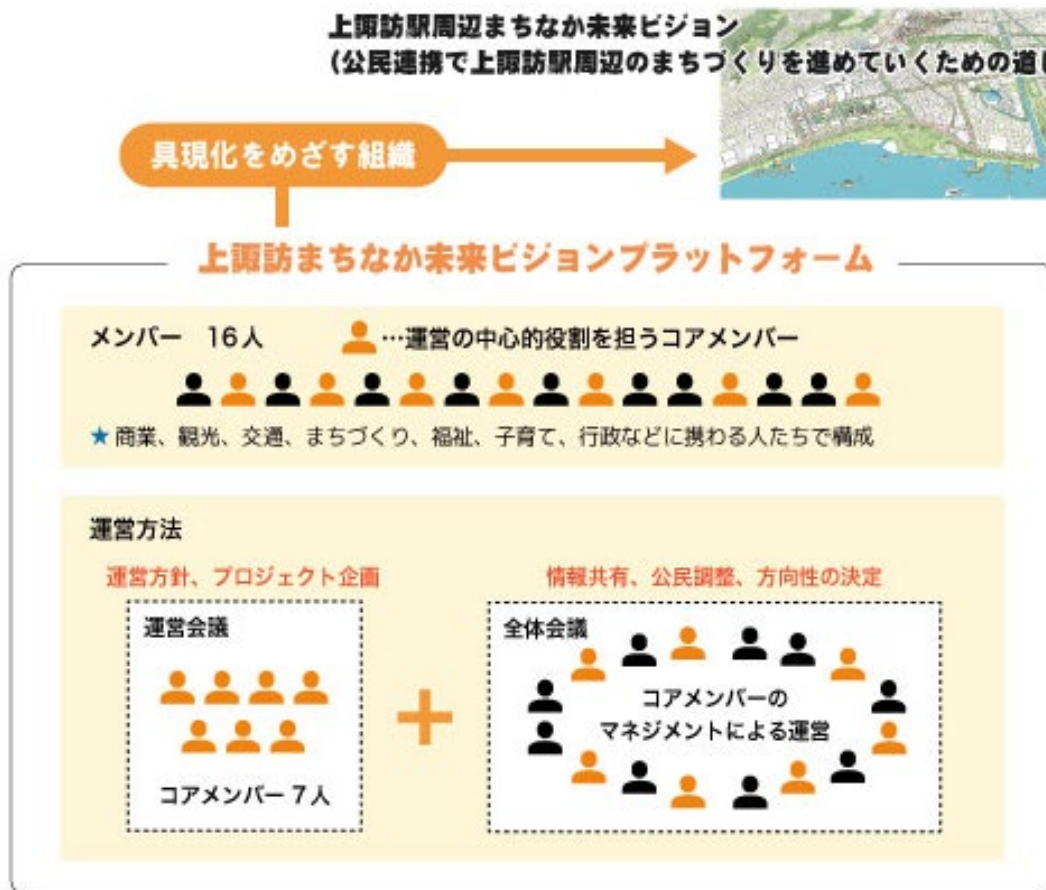


※1：行政や民間企業、商店街、自治会、商工会議所、専門家などが一緒になって、共に協議・取組みなどを行う場

※2：市民などが一人からでも参加できるまちづくりの活動の場

※3：未来ビジョン策定委員を含む

上諏訪駅周辺まちなか未来ビジョンの実現に向けた取り組み



- ビジョン策定記念 まち歩き・トークイベント(R5.6.3)
- 上諏訪エリアチャレンジVol. 1@末広通り(社会実験)(R5.9.18)
- “上諏訪まちなか未来ビジョンプラットフォーム”設立(R6.3.1)
- 空き家の活用とコミュニティづくり講演会(R6.9.18)
- 上諏訪エリアチャレンジ2024 スワマチスローハイク(社会実験)(R6.10)
- 上諏訪駅周辺のミライを考える講演会(R7.4.29)

出典: <https://www.city.suwa.lg.jp/site/miraivision/>



3 大牟田「まちなか再生」未来ビジョン

出典: https://www.city.omuta.lg.jp/kiji00319185/3_19185_104658_up_c5hhl4ru.pdf

大牟田まちなか再生推進エリアプラットフォーム

○目的（規約第3条）

エリアプラットフォームは、大牟田のまちなかにおいて、官民が連携し一体となって、居心地がよく訪れたいくなる歩きたくなる魅力的なまちなか空間の形成及びそれを実現する事業等の実施を通じて、エリアの活性化や魅力向上等に寄与するとともに、エリア価値の維持・向上に繋げていくことを目的とする。

○活動内容（規約第4条）

エリアプラットフォームは、前条の目的を達成するために、次に掲げる活動を行う。

- (1) エリアプラットフォームの運営に関する事項
- (2) 当該エリアにおける未来ビジョン（以下、「未来ビジョン」という。）の策定及び改廃に関する事項
- (3) 未来ビジョンの実現に向けた調査、検討及び事業実施に関する事項
- (4) その他、前条に掲げる目的の達成に必要な事項

○大牟田まちなか再生推進エリアプラットフォーム委員（令和6年3月現在）

※（氏名）は前任者を示す

区 分	所 属	氏 名	備 考
学識経験者	東京大学大学院 副学長	出口 敦	座長
	東京都市大学大学院 教授	宇都 正哲	副座長
	九州大学大学院 教授	黒瀬 武史	副座長
	有明工業高等専門学校 准教授	正木 哲	
	帝京大学福岡医療技術学部 教授	本田 城二	
まちづくりの推進を図る活動を行うことを目的又は活動に関心を有する者	三井物産株式会社九州支社 支社長	中村 隆三	
	沖電気工業株式会社 常務執行役員 ソリューションシステム事業本部長	片桐 勇一郎	
	TOPPAN デジタル株式会社 ICT 開発センター サテライトオフィス戦略部 部長	宮竹 哲哉	
	大牟田商工会議所 専務理事	奥蘭 征裕	
	大牟田市中心地区商店街連絡協議会 会長	山田 耕治	
	一般社団法人中小企業家同友会大牟田支部	久保田 洋	
	大牟田建設業協同組合 理事長	今村 勝之	
	福岡県宅地建物取引業協会県南支部 副支部長	伊東 和徳	
	一般社団法人大牟田青年会議所 理事長	清水 敬仁 (板床 匡倫)	
	大牟田市校区コミュニティ連絡協議会 副会長	萬矢 勝保	
交通事業者	九州旅客鉄道株式会社 経営企画部 担当部長	神崎 諭 (高山 智宏)	
	西日本鉄道株式会社 専務執行役員	清水 信彦	
金融機関	株式会社三井住友銀行 理事 九州法人営業本部長	溝口 剛 (吉安 弘慶)	
	株式会社福岡銀行 県南地区本部長	荒木 智裕	
	株式会社西日本シティ銀行 大牟田支店長	山田 博憲	
	大牟田柳川信用金庫 理事長	柏原 誠	監査役
	株式会社日本政策投資銀行九州支店 企画調査課長	後藤 明	
独立行政法人	独立行政法人都市再生機構九州支社 都市再生業務部 担当部長	中川 一郎 (山下 昌宏)	
福岡県警	大牟田署 総務課長	阿部 正朗 (檜木 明)	
市町村	大牟田市 産業経済部長	吉田 尚幸 (湯村 宏祐)	

○大牟田まちなか再生推進エリアプラットフォーム幹事（令和6年3月現在）

所 属	氏 名	備 考
大牟田市 産業経済部 副部長	藤丸 直也	幹事長
大牟田商工会議所 地域振興課 課長	井上 壮一郎	副幹事長
有明工業高等専門学校 准教授	正木 哲	
西日本鉄道株式会社 まちづくり・交通・観光推進部 課長	辻 国彦	
九州旅客鉄道株式会社 経営企画部 担当課長	高木 圭一郎	
独立行政法人都市再生機構九州支社 都市再生業務部 まちづくり支援課 主幹	中村 崇二	
公共空間活用分科会 (株式会社福岡銀行 大牟田支店 副支店長)	井上 恵太	
空き家・空地・空き店舗活用分科会 リーダー (大牟田商工会議所 青年部)	田中 達憲	
空き家・空地・空き店舗活用分科会 副リーダー (大牟田建設業協同組合 理事長)	今村 勝之	
産業イノベーション分科会 (TOPPAN デジタル株式会社 福岡サテライトオフィス 課長)	中村 嘉貴	
交通戦略分科会 リーダー (沖電気工業株式会社 ソリューション統合 SE 部 部門長)	越野 仁明	
災害レジリエンス分科会 リーダー (明治安田生命株式会社 久留米支社 大牟田北営業所 営業部長)	川内丸 哲	

活動記録

- 令和5年 2月27日 エリアプラットフォーム設立総会
- 令和5年 6月 5日 臨時総会（書面開催）
- 令和5年 6月30日 第1回幹事会
- 令和5年 7月19日 第2回幹事会
- 令和5年 7月24日 第1回全体会
- 令和5年 9月14日 第3回幹事会
- 令和5年 9月23日 大牟田まちなか再生シンポジウム
- 令和5年10月25日 第4回幹事会
- 令和5年11月17日 第5回幹事会（書面開催）
- 令和5年11月29日 第2回全体会
- 令和6年 1月22日 第6回幹事会
- 令和6年 3月 1日 第7回幹事会（書面開催）
- 令和6年 3月28日 第3回全体会

一般社団法人アーバンデザインセンターおおむた（UDC OMT.）

（ビジョン策定段階）

大牟田まちなか再生未来ビジョンのリーディングプロジェクト

- 大牟田駅周辺エリアの機能再編と顔づくり
- 空き家・空き地を活用したまちづくり
- 新栄町駅を中心とした健康・福祉と賑わいのまちづくり
- 災害に強いレジリエントなまちづくり
- 人の力が光るイノベティブな場づくり
- 多様なプレイヤーが関わるプラットフォームづくり



担い手支援や投資環境の改善が見込まれる投資環境の改善など立上げ期に重要な事柄に絞り込み、次の5つのカテゴリに再編

（ビジョン推進段階）

UDC OMT.のプロジェクト

- (1) 大牟田駅周辺エリア事業
- (2) 空き家・空き地を活用したまちづくり事業
- (3) 新栄駅周辺エリア事業
- (4) イノベティブな場づくり
- (5) プラットホームづくり

組織体制

構成団体

公共／大牟田市
民間／大牟田商工会議所、大牟田柳川信用金庫
大学／有明工業高等専門学校、帝京大学福岡医療技術学部
この他に一般社団法人の会員（正会員、賛助会員）として民間等が参画。

理事会

代表理事／糸永 一平（大牟田商工会議所 副会頭）
副理事長／正木 哲（有明工業高等専門学校 准教授）
副理事長／奥園 征裕（大牟田商工会議所 専務理事）
副理事長／副枝 修（大牟田市 副市長）
理事／三原 太（帝京大学福岡医療技術学部 学部長）
監事／松原 誠（大牟田柳川信用金庫 理事長）

特別顧問

板床 定男（大牟田商工会議所 会頭）

顧問

出口 敦（東京大学 執行役・副学長）

アドバイザー

高崎 繁行（T-Lab合同会社 代表）

会員



賛助会員



UDC OMT.の取り組み

■2025年7月 学生向け制度「大牟田まちづくりサポーターズ」を立ち上げ

目的は、「大牟田まちづくりデザインコンペ」で生まれたアイデアや、学生たちのネットワークを継続的なプロジェクトにつなげ、地域のまちづくりを学生の力で動かしていく。 ※活動相談はUDC OMT.のスタッフが対応。

活動内容(現時点では実績なし)

- 社会実験・イベントへのスポット参加(不定期)
- 希望者にはプロジェクト型活動のリーダーもお任せします(要相談)
- 活動の案内はLINEで受信・エントリー制

#若者チャレンジの場づくり#市民のまちづくり参加 #ネットワークの拡大

学生による地域まちづくりワークショップ
「大牟田まちづくりデザインコンペ」
R6.9.1~3(シャレットワーク) 9.8(公開審査)



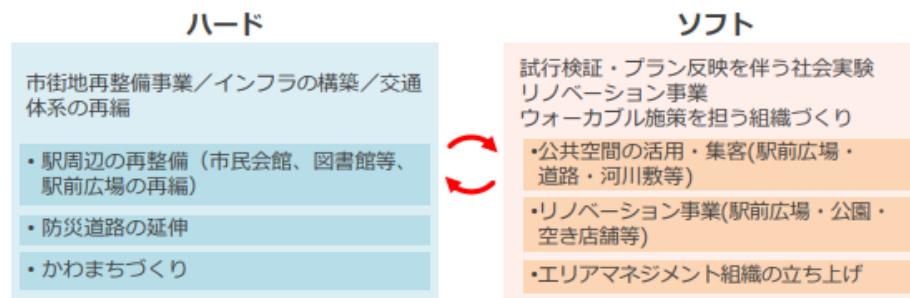
【参考】加古川駅周辺エリアビジョン

出典: <https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/196/202404vision.pdf>

CHAPTER05 アクションプラン（ハードとソフト）

① ハードとソフトの考え方

- ハードとソフトを連携させ、「つくる」と「つかう」を融合したまちづくりを進めます。

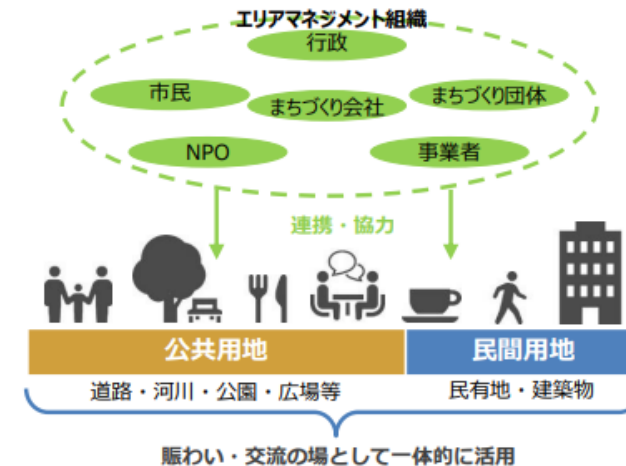


② エリアマネジメント

- 持続可能なエリアマネジメントを進めるための連携イメージ①



- 持続可能なエリアマネジメントを進めるための連携イメージ②



③ ロードマップ（案）



【参考】加古川駅周辺エリアビジョン

出典: <https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/196/202404vision.pdf>

加古川駅周辺まちづくり検討会

加古川駅周辺において「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを形成し、人中心の空間と賑わいの創出に向けて、有識者等関係者の意見を聴取し検討することを目的として設置

検討会には3つの専門部会を配置。
「ウォーカブル・景観部会」「再開発施設部会」「交通広場部会」
現在、

参考資料2 加古川駅周辺再整備基本方針公表までの主な経過（令和5年度以降）

氏名	所属・肩書	備考
加古川駅周辺まちづくり検討会委員		
長瀬 伸貴	神戸芸術工科大学教授 (建築・環境デザイン学科)	
山口 行一	大阪工業大学教授 (工学部都市デザイン工学科)	
秋元 勇人	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部兵庫支社副支社長	
藤原 武彦	加古川商工会議所専務理事	
中田 直文	加古川市副市長	
加古川駅周辺まちづくり検討会 専門部会委員		
長瀬 伸貴	神戸芸術工科大学教授 (環境デザイン学科)	ウォーカブル・景観部会
赤澤 宏樹	兵庫県立大学教授 (自然・環境科学研究所)	ウォーカブル・景観部会
阪口 努	株式会社加古川まちづくり舎 代表取締役	ウォーカブル・景観部会
梶原 伸介	合同会社hyphen代表社員	ウォーカブル・景観部会
貴傳名 充	加古川駅前通商店街振興組合理事長	ウォーカブル・景観部会
和田 晃昌	寺家町商店街振興組合理事長	ウォーカブル・景観部会

氏名	所属・肩書	備考
谷川 敏康	加古川市技監	ウォーカブル・景観部会 再開発施設部会 交通広場部会
岡本 敏教	カピル管理組合理事長	再開発施設部会
大西 陽一郎	サンライズ加古川管理組合理事長	再開発施設部会
大石 純一	加古川再開発ビル株式会社総務部長	再開発施設部会
山口 行一	大阪工業大学教授 (工学部都市デザイン工学科)	交通広場部会
西堀 泰英	大阪工業大学准教授 (工学部都市デザイン工学科)	交通広場部会
日野 真輔	神姫バス株式会社加古川営業所長	交通広場部会
藤原 隆晴	一般社団法人兵庫県タクシー協会東播支部 支部長	交通広場部会
川嶋 篤司	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 経営企画部	交通広場部会
寺谷 智哉	加古川警察署交通第一課長	交通広場部会
中務 裕文	加古川市建設部長	交通広場部会

年 月	検討経過	
令和5年7月		区分所有者説明会
11月		権利者勉強会
12月		
令和6年1月		
2月	まちづくり検討会(本部) ウォーカブル・景観部会 再開発施設部会 交通広場部会	
3月		権利者勉強会
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		権利者勉強会
9月	まちづくり検討会(本部) ウォーカブル・景観部会	
10月		地権者意見交換会
11月		
12月		
令和7年1月		まちづくり協議会設立準備会
2月		地権者意見交換会
3月	ウォーカブル・景観部会 再開発施設部会 交通広場部会	まちづくり協議会設立準備会
4月		
5月		地権者意見交換会
6月	まちづくり検討会(本部) ウォーカブル・景観部会 再開発施設部会 交通広場部会	まちづくり協議会設立準備会
7月		
8月		まちづくり協議会設立総会
加古川駅周辺再整備基本方針の公表		

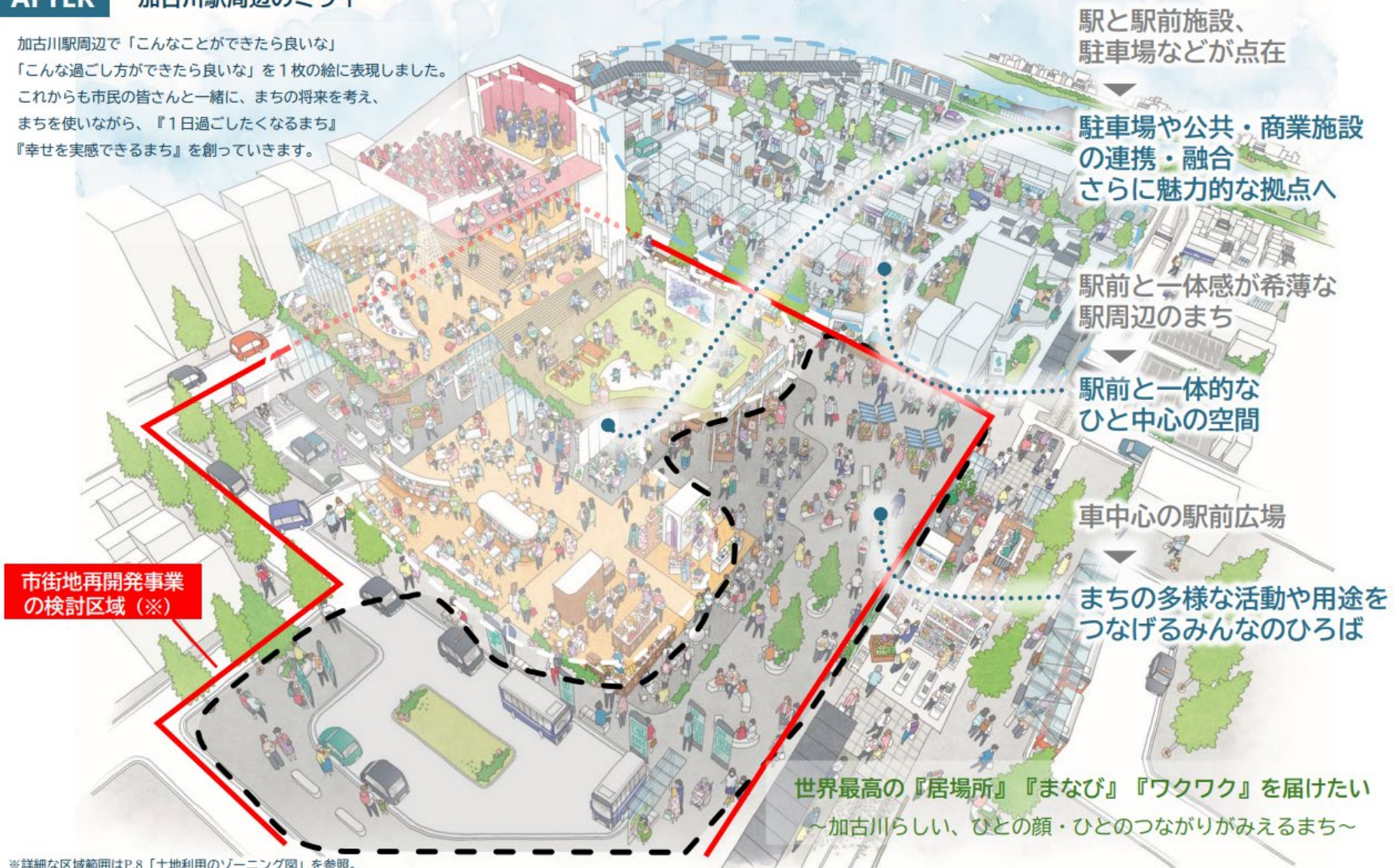
【参考】加古川駅周辺エリアビジョン

出典：加古川駅周辺再整備基本方針(R7年8月)

3-3 再整備検討エリアの将来像

AFTER 加古川駅周辺のミライ

加古川駅周辺で「こんなことができれば良いな」
「こんな過ごし方ができれば良いな」を1枚の絵に表現しました。
これから市民の皆さんと一緒に、まちの将来を考え、
まちを使いながら、『1日過ごしたくなるまち』
『幸せを実感できるまち』を創っていきます。



【参考】加古川駅周辺エリアビジョン

出典：加古川駅周辺再整備基本方針（R7年8月）

4-1 今後の進め方

本方針で示す将来像の実現へ向けては、駅前の空間を一体的にとらえて再開発施設や駅前広場などが連携した機能配置、空間の形成が重要となります。今後も、加古川駅周辺まちづくり検討会、地権者を主体とする検討組織（加古川駅前地区まちづくり協議会）などでの意見交換・検討をはじめ、道路などの公共空間を活用した社会実験やワークショップなどで得られた市民・使い手の目線を基本計画に反映していきます。

また、再整備後の持続的なまちづくりを目指し、様々な視点からの意見を踏まえて基本計画の検討を進め、そして、その後パブリックコメントなどを経て、基本計画を策定し、事業の具体化へ向けてさらなる検討を進めることとなります。

※基本計画における構成等については、同計画を策定する中で具体的に検討します。また、今後の進め方は、基本計画の検討の中で変わる可能性があります。

